

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月7日

上場会社名 富士急行株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9010 URL <https://www.fujikyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 光一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部長 (氏名) 相生 光晴 (TEL) 0555-22-7120
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	12,233	8.5	1,906	47.4	1,902	48.2	1,270	50.8
2024年3月期第1四半期	11,278	24.0	1,293	—	1,284	—	842	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,415百万円(12.5%) 2024年3月期第1四半期 1,258百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	23.92	—
2024年3月期第1四半期	15.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	99,052	32,373	31.7
2024年3月期	100,537	32,351	31.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 31,358百万円 2024年3月期 31,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	26.00	26.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	29.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,900	7.6	5,290	8.1	5,160	7.7	3,290	3.5	61.96
通期	53,500	5.5	8,700	6.7	8,400	5.8	5,000	9.4	94.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更については、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	54,884,738株	2024年3月期	54,884,738株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,787,044株	2024年3月期	1,786,937株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	53,097,749株	2024年3月期1Q	53,100,122株

※期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めています。

2025年3月期1Q 11,100株 2024年3月期 11,100株

期中平均株式の算出において、発行済株式から控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めています。

2025年3月期1Q 11,100株 2024年3月期1Q 11,100株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績見通し等の将来に関する記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外紛争や円安の進行などに起因する原材料価格高騰や物価上昇などの影響を受けるなか、国内外の観光客増加による消費の拡大などにより雇用・所得環境の改善が見られ、経済活動は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業において、積極的な営業活動と経営の効率化を図り、利益の最大化に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期における営業収益は122億33百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は19億6百万円（同47.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億70百万円（同50.8%増）となりました。

(運輸業)

鉄道事業につきましては、外国人観光客をはじめとする観光需要が高まり、期間中、多くのお客様にご利用いただきました。2024年3月に実施した富士急行線のダイヤ改正では、JR中央線直通特急「富士回遊」を平日、土休日ともに上下線各1本増便し、毎日4往復運転としたほか、フジサン特急を平日1往復、さらに普通列車も平日1往復、土休日2往復増便することで、富士山・富士五湖エリアへのアクセスおよび利便性がより向上いたしました。

また、昨年12月から実施している人気キャラクター「リラックマ」とのコラボ企画に、静岡県富士市内を走る岳南電車が加わり、オリジナルヘッドマークや車内外をコラボデザインで装飾した「リラックマコラボ電車」を運行し、話題喚起に努めました。

バス事業につきましては、国内外観光客の増加を受け、高速バス営業では富士五湖発着路線において、運行本数の見直しなどにより輸送力を拡大するとともに、乗合バス営業では、河口湖駅を起点として周辺の人気スポットを巡る「河口湖・西湖周遊バス」を増発運行し、エリアの周遊性・回遊性を高め、多くのお客様にご利用いただきました。

また、SDGsの取り組みとして、小田急電鉄株式会社と共同して販売する外国人観光客専用の割引周遊券「富士箱根パス」の売上金の一部を、富士山の環境保全のために、山梨県富士吉田市へ寄付いたしました。

船舶事業につきましては、初島航路のほか、箱根芦ノ湖遊覧船事業において2024年2月より運航を開始した「箱根遊船 SORAKAZE」の利用が好調に推移しました。

安全対策につきましては、「運輸安全マネジメント」の安全目標、重点施策に基づき、安全会議や研修の充実を図り、安全意識の更なる向上に努めるとともに、グループバス会社5社では視認性・安全性向上の観点から運転士用保護メガネの使用を開始いたしました。また、鉄道・バス・船舶において、地域の警察署や消防署などと連携し、自然災害や緊急時を想定した合同訓練を行いました。

以上の結果、運輸業の営業収益は48億82百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は12億31百万円（同51.1%増）となりました。

(不動産業)

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地において高級街区のプライベート性を重視した新規プロジェクト開発を進めるなど、多様化するお客様のニーズに応えた販売施策を実施し、顧客獲得に努めましたが、販売区画数は減少しました。また、別荘地管理事業ではメンテナンス工事の受注減により減収となりました。

不動産賃貸事業では、既存賃貸施設のリニューアル工事などを行い、安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業の営業収益は6億88百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は不動産賃貸事業における修繕費の減少もあり、1億46百万円（同43.6%増）となりました。

(レジャー・サービス業)

遊園地事業につきましては、「富士急ハイランド」においてアーティストデビュー15周年の「宮野真守」とコラボした『宮野真守×富士急ハイランドスペシャルコラボ FUJI-Q “MAMO” LAND』を開催し、入園口のエントランス装飾をはじめ、巨大フォトスポットやフォトパネル、限定園内アナウンス、楽曲パワープレイなどによる話題醸成を図りました。また、子どもだけで体験できるフリーマーケット「キッズフリマ」や富士吉田市の伝統工芸品である高級織物を使った「富士吉田伝統織物をレスQ」など、SDGsの取り組みを行いました。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト※」では、2024年3月に公開された「映画ドラえもん のび太の地球交響祭（ちきゅうシンフォニー）」とコラボしたさがみ湖イルミリオンが引き続き好調に推移し、5月のラストウィ

ークには500機のドローンと600万球のイルミネーションによる一夜限りの特別イベント「さがみ湖ドローンライトショー」を開催するなど、話題喚起に努めました。

ホテル事業につきましては、「ハイランドリゾート ホテル&スパ」において、「宮野真守」とのコラボイベントを実施し、宿泊プランやレストランでのコラボメニューを販売しました。また季節に合わせた料飲フェアの実施や体験イベントなどお客様に満足していただけるような取り組みを積極的に行いました。

「ホテルマウント富士」では、昨年開催し好評を博したホテルスタッフ考案の謎解きイベント第2弾「ふじさんがきえた？」を宿泊プランと合わせて販売開始し話題の喚起に努めました。

また、2024年4月にコニファーフォレストに隣接するペンションを取得し、6月より「FUJIYAMA INN CONIFER」として営業を開始しました。

その他のレジャー・サービス業では、富士本栖湖リゾートにおいて17年目を迎えた「富士芝桜まつり」を開催し、既存の人気フォトスポットに加えて新たに東京藝術大学デザイン科箭内研究室とコラボしたフォトスポットを設置し、英国式庭園「ピーターラビットTM イングリッシュガーデン」とともに集客に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は58億65百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は5億50百万円（同79.0%増）となりました。

※「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」は、2024年7月13日より「さがみ湖 MORI MORI」に名称変更しております。

（その他の事業）

物品販売業につきましては、株式会社富士急百貨店において富士吉田富士急ターミナルビル「Q-S-T-A」における各種催事の開催や地域文化交流の場の提供による近隣住民の利用増に加えて、屋上展望デッキからの富士山眺望を目的とした外国人観光客が多く訪れ、来館者数が増加しました。

製造販売業につきましては、富士ミネラルウォーター株式会社において、環境配慮を意識した企業戦略やラグジュアリー層をターゲットに営業開拓を行い、収益の増加に努めました。

株式会社レゾナント・システムズでは、交通機器販売の営業活動に努めましたが、昨年急増した幼児の車内置き去り防止をサポートするシステム「かくにん君」の需要が一段落し、減収となりました。

また、SDGsの取り組みとして、富士ミネラルウォーター株式会社が継続的に寄付を行っている特例認定NPO法人「富士の緑とフードサポート」へ、5月30日の「ごみゼロの日」にミネラルウォーター57ケース（約684リットル）とあわせて、富士急グループ従業員の家庭から提供されたお菓子やレトルト食品、缶詰などの食料品約10キロを寄付しました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は16億23百万円（前年同期比8.0%減）、営業損失は12百万円（前年同期は営業利益1億5百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億85百万円減少し、990億52百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が11億38百万円減少したことなどによるものです。

負債は、主に借入金の減少により前連結会計年度末に比べ15億6百万円減少し、666億79百万円となりました。なお、短期長期の借入金合計額と社債を合わせた額は、前連結会計年度末に比べ4億73百万円減少しております。

純資産は、剰余金の配当13億79百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益12億70百万円の計上により利益剰余金が1億9百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が1億21百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、323億73百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2024年5月8日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,914,795	18,228,001
受取手形、売掛金及び契約資産	4,233,992	3,095,840
分譲土地建物	8,527,509	8,504,732
商品及び製品	682,088	795,598
仕掛品	77,811	80,171
原材料及び貯蔵品	754,688	801,239
未成工事支出金	161,045	221,029
その他	1,705,289	1,466,499
貸倒引当金	△18,484	△18,601
流動資産合計	34,038,737	33,174,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,281,311	26,261,793
機械装置及び運搬具（純額）	7,875,503	7,576,460
土地	15,639,255	15,857,841
リース資産（純額）	884,589	756,186
建設仮勘定	587,891	426,891
その他（純額）	1,771,520	1,739,163
有形固定資産合計	53,040,072	52,618,337
無形固定資産	2,830,612	2,751,652
投資その他の資産		
投資有価証券	8,181,998	8,364,148
繰延税金資産	1,237,923	953,316
退職給付に係る資産	375,592	394,274
その他	834,525	799,322
貸倒引当金	△24,660	△24,660
投資その他の資産合計	10,605,379	10,486,403
固定資産合計	66,476,065	65,856,393
繰延資産		
社債発行費	22,999	21,775
繰延資産合計	22,999	21,775
資産合計	100,537,801	99,052,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,751,608	2,275,243
短期借入金	9,628,428	8,318,108
リース債務	455,020	389,570
未払消費税等	642,463	613,098
未払法人税等	1,548,470	416,087
賞与引当金	518,926	173,884
役員賞与引当金	32,000	—
その他	4,184,738	5,380,014
流動負債合計	19,761,654	17,566,007
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	37,520,647	38,357,032
リース債務	584,110	497,534
繰延税金負債	105,019	108,171
退職給付に係る負債	710,579	696,582
役員株式給付引当金	26,104	22,292
その他	4,478,069	4,431,755
固定負債合計	48,424,529	49,113,368
負債合計	68,186,184	66,679,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,696,882	3,696,882
利益剰余金	17,589,964	17,480,820
自己株式	△1,548,759	△1,549,125
株主資本合計	28,864,431	28,754,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,308,140	2,429,182
退職給付に係る調整累計額	164,013	174,005
その他の包括利益累計額合計	2,472,154	2,603,188
非支配株主持分	1,015,031	1,015,194
純資産合計	32,351,617	32,373,303
負債純資産合計	100,537,801	99,052,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
営業収益	11,278,778	12,233,226
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	9,609,738	9,995,850
販売費及び一般管理費	375,385	330,823
営業費合計	9,985,124	10,326,674
営業利益	1,293,653	1,906,552
営業外収益		
受取利息及び配当金	59,133	76,058
持分法による投資利益	9,277	6,569
雑収入	44,583	37,041
営業外収益合計	112,993	119,669
営業外費用		
支払利息	112,095	109,183
雑支出	10,291	14,200
営業外費用合計	122,387	123,383
経常利益	1,284,260	1,902,837
特別利益		
固定資産売却益	878	11,362
補助金	47,893	87,874
その他	—	18,981
特別利益合計	48,772	118,218
特別損失		
固定資産圧縮損	28,003	79,168
固定資産除却損	44,032	23,148
特別損失合計	72,036	102,316
税金等調整前四半期純利益	1,260,996	1,918,739
法人税、住民税及び事業税	217,287	406,800
法人税等調整額	177,068	227,038
法人税等合計	394,356	633,838
四半期純利益	866,640	1,284,900
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,163	14,846
親会社株主に帰属する四半期純利益	842,476	1,270,054

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	866,640	1,284,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345,173	129,341
退職給付に係る調整額	24,760	9,991
持分法適用会社に対する持分相当額	21,490	△8,521
その他の包括利益合計	391,424	130,811
四半期包括利益	1,258,064	1,415,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,231,227	1,401,088
非支配株主に係る四半期包括利益	26,836	14,624

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、2018年6月22日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除きます。以下同じ。)を対象とした株式報酬制度「株式給付信託(BBT=(Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末37,629千円、11,100株、当第1四半期連結会計期間末37,629千円、11,100株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	4,176,911	554,586	5,403,970	10,135,468	1,143,310	11,278,778	—	11,278,778
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	31,147	138,638	33,540	203,326	622,201	825,528	△825,528	—
計	4,208,059	693,224	5,437,510	10,338,794	1,765,511	12,104,306	△825,528	11,278,778
セグメント利益	814,628	101,820	307,490	1,223,939	105,828	1,329,767	△36,113	1,293,653

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△36,113千円には、セグメント間取引消去△15,139千円等が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	4,843,967	561,958	5,828,221	11,234,147	999,079	12,233,226	—	12,233,226
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	38,193	126,555	36,933	201,682	624,561	826,244	△826,244	—
計	4,882,160	688,513	5,865,155	11,435,829	1,623,641	13,059,470	△826,244	12,233,226
セグメント利益 又は損失(△)	1,231,174	146,200	550,486	1,927,861	△12,220	1,915,641	△9,089	1,906,552

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,089千円には、セグメント間取引消去△14,095千円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,359,951千円	1,383,032千円
のれんの償却額	1,149千円	1,149千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。